

# 令和4年度中国・四国地区国立大学法人等技術職員組織マネジメント研究会

令和4年8月25日～26日 鳥取大学(オンライン)

山田 知沙

技術企画課

## 1 はじめに

8月25日から26日にかけて、令和4年度中国・四国地区国立大学法人等技術職員組織マネジメント研究会がオンラインで実施された。全国の国立大学法人等は、組織マネジメント力を備えた人材の不足が顕在化し、人員削減の中、多種多様かつ高度複雑化するニーズへの対応に向けた業務の効率化や計画的な人材育成などの組織運営を担う人材の育成が急務であるという課題を抱えており、中国・四国地区も同様の状況にある。そのため、本研究会は、全国の大学等における先進的な技術組織の運用事例を探求し、大学・高専あるいは部局運営の視点に立った業務の効率化や専門技術の計画的伝承を主体的に担う人材育成と各大学等における技術支援体制の強化に資することを目的として開催されている。これには、中国・四国地区の国立大学法人及び独立行政法人高等専門学校機構より、技術職員相当の職にある者で、技術長・班長と組織マネジメント担当者及び各機関から推薦された者40名(大学25名、高専15名)が参加した。このうち、今回のテーマであるオンラインファシリテーションについて報告する。

## 2 概要

日 時	令和4年8月25日(木)～26日(金) (オンラインファシリテーション研修は25日)
テ ー マ	オンラインファシリテーション
到達目標	「会議のファシリテーターに必要な4つのスキル(場のデザインスキル, 対人関係のスキル, 構造化のスキル, 合意形成スキル)の習得」 「オンライン会議ならではの特徴を踏まえた具体的な進行テクニックの習得」 「会議進行のポイントの習得(ロールプレイング)」
主 催	一般社団法人国立大学協会中国四国支部 国立大学法人鳥取大学 独立行政法人国立高等専門学校機構米子工業高等専門学校
講 師	株式会社インソース 馬場 英寿 氏 鳥取大学理事(経営戦略・経営分析担当, DX推進担当) 坂本 直 氏 鳥取大学理事(研究担当, IT担当)・副学長・技術部長) 河田 康志 氏 鳥取大学 技術職員の方

## 3 オンラインファシリテーション

ファシリテーション研修では、主に、ファシリテーターに求められる「場のデザインスキル」、「対人関係のスキル」、「構造化のスキル」、「合意形成のスキル」を学んだ。これらは普段の業務の効率化や会議の効率化に直結しやすく、日常的に意識して慣れていくことで習得できていけるものであると感じた。特にオンライン会議では対面の時以上にファシリテートのやり方が大切であることを意識し、意見を言いやすいように進めることが大切であると教わった。具体的な流れは次のとおりである。

① 場のデザインスキル(準備したものを共有)

↓

② 対人関係のスキル(発散＝意見を出し合う)

↓

③ 構造化のスキル(出された意見を収束する. 方向性はあっているか, 対立している論点はないか, その場合, それは何でどのようにまとめていくのか)

↓

④ 合意形成のスキル(決定する)

これらの4つのスキルを意識しつつ, 会議を効率よく円滑に進めるために意識するとよいことを以下に示す.

○会議のルールを作る(特に, 困った時に軌道修正しやすくするルールの作成)

- ・ 会議の目的, 必要性を明確にする(必要性を見極める. オンライン会議は開催しやすいため, 対面に比べて開催頻度が高くなりがちであるため, 移動時間がなくなるという時間削減など, オンライン会議のメリットが消失するため)
- ・ 時間を決める
- ・ 発言は全員参加とし, 上司は途中で意見を挟まない
- ・ 会議の本質に集中する
- ・ 建設的な意見を述べ, 反対意見は, 代替意見を準備して述べる
- ・ 会議資料をメールで事前配布し, 会議の内容を説明せずに質問から始める
- ・ 説明が必要な場合はポイントのみを抑える
- ・ 会議における説明資料はひとつとし, 「上司向け」「部下向け」など立場によって分ける必要はなく, 要点のみを抑えた資料作成を行い, 必要事項は口頭で伝える

#### 4 まとめ

令和4年度中国・四国地区国立大学法人等技術職員組織マネジメント研究会に参加した. 習得した内容は, 実践的で日頃の業務への取組や姿勢に反映しやすく, 研修終了後に技術企画課内メンバーに報告した. その後, 隔週で実施している技術企画課ミーティングにおいて, 進行のみならず, メンバーが発言においても意識したり, 議事要旨の作成を要点のみまとめる訓練を意識的に実践したりするように, 日常業務の中で, 研修を実施する体制を取った.

本研究会をご担当いただいた国立大学法人鳥取大学岩下様をはじめとする, 鳥取大学の皆様に感謝申し上げます.

参考資料 令和4年度中国・四国地区国立大学法人等技術職員組織マネジメント研究会実施要項